

# 1. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 0 期 (平成11年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	762,802		302,282		460,520
受取手形	119,623		55,732		63,890
売掛金	486,343		478,499		7,844
有価証券	57,701		-		57,701
自己株式	273		-		273
商品	55,157		82,496		27,338
前渡金	18,894		22,634		3,740
短期貸付金	60,000		120,000		60,000
繰延税金資産	13,971		-		13,971
その他	8,688		9,978		1,289
貸倒引当金	4,328		5,250		922
流動資産合計	1,579,128	63.4	1,066,372	54.6	512,755
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	293,717		307,445		13,727
車輜運搬具	10,380		9,104		1,276
工具、器具及び備品	2,338		3,808		1,470
土地	434,130		434,130		-
有形固定資産合計	740,566	29.7	754,488	38.6	13,921
(2)無形固定資産					
電話加入権	5,244		5,092		152
無形固定資産合計	5,244	0.2	5,092	0.3	152
(3)投資その他の資産					
関係会社株式	10,000		10,000		-
破産債権・更生債権等	7,650		1,970		5,680
保険積立金	153,576		114,020		39,556
繰延税金資産	1,693		-		1,693
その他	1,292		1,653		361
貸倒引当金	7,650		985		6,665
投資その他の資産合計	166,562	6.7	126,658	6.5	39,903
固定資産合計	912,374	36.6	886,240	45.4	26,133
資産合計	2,491,502	100.0	1,952,612	100.0	538,889

(単位：千円)

科 目	第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 0 期 (平成11年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	317,564		284,557		33,007
短期借入金	204,360		245,171		40,811
一年以内返済長期借入金	57,704		65,444		7,740
未払金	54,091		36,094		17,996
未払法人税等	119,067		97,166		21,901
未払消費税等	18,618		17,385		1,233
未払費用	39,768		16,772		22,996
賞与引当金	19,284		14,747		4,536
その他の	2,773		5,699		2,925
流動負債合計	833,234	33.4	783,037	40.1	50,196
固定負債					
長期借入金	105,778		163,482		57,704
固定負債合計	105,778	4.3	163,482	8.4	57,704
負債合計	939,012	37.7	946,519	48.5	7,507
(資本の部)					
資本金	336,002	13.5	218,852	11.2	117,150
資本準備金	367,364	14.7	174,314	8.9	193,050
利益準備金	1,500	0.1	-	-	1,500
その他の剰余金					
(1) 任意積立金	400,000		300,000		100,000
(2) 当期末処分利益	447,623		312,926		134,697
その他の剰余金合計	847,623	34.0	612,926	31.4	234,697
資本合計	1,552,490	62.3	1,006,092	51.5	546,397
負債・資本合計	2,491,502	100.0	1,952,612	100.0	538,889

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 1 0 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	4,340,206	100.0	3,884,801	100.0	455,405
売 上 原 価	2,915,696	67.2	2,686,384	69.2	229,311
売 上 総 利 益	1,424,509	32.8	1,198,416	30.8	226,093
販売費及び一般管理費	989,376	22.8	878,392	22.6	110,983
営 業 利 益	435,133	10.0	320,023	8.2	115,110
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2,124		617		1,507
受 取 家 賃	9,142		11,428		2,285
業 務 受 託 収 入	7,714		-		7,714
保 険 解 約 益	8,952		3,956		4,996
有 価 証 券 売 却 益	3,917		-		3,917
為 替 差 益	2,666		-		2,666
雑 収 入	3,313		2,756		557
営 業 外 収 益 合 計	37,832	0.9	18,758	0.4	19,073
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9,759		11,904		2,144
新 株 発 行 費	9,337		-		9,337
上 場 関 連 費 用	17,381		-		17,381
雑 損 失	426		2,117		1,690
営 業 外 費 用 合 計	36,904	0.9	14,021	0.3	22,883
経 常 利 益	436,061	10.0	324,761	8.3	111,300
特 別 利 益	-	-	-	-	-
特 別 損 失	845	0.0	377	0.0	468
税 引 前 当 期 純 利 益	435,215	10.0	324,383	8.3	110,831
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	202,807	4.7	167,104	4.3	35,702
法 人 税 等 調 整 額	6,909	0.2	-	-	6,909
当 期 純 利 益	239,318	5.5	157,279	4.0	82,039
前 期 繰 越 利 益	199,549		155,647		43,902
過 年 度 税 効 果 調 整 額	8,755		-		8,755
当 期 未 処 分 利 益	447,623		312,926		134,697

## (3)利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 1 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 1 0 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	447,623	312,926	134,697
利益処分額			
1 利益準備金	6,000	1,500	4,500
2 配当金	50,451	8,876	41,574
3 役員賞与金 (うち監査役賞与)	6,200 (400)	3,000 (200)	3,200 (200)
4 任意積立金			
別途積立金	100,000	100,000	-
合 計	162,651	113,376	49,274
次期繰越利益	284,971	199,549	85,422

## (1株当たり配当金の内訳)

期 別 科 目	第 1 1 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 1 0 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕
	金 額	金 額
	円 銭	円 銭
普通(新)株式 (内訳)	15.00	25.35
普通配当	10.00	25.35
記念配当	5.00	-
普通(旧)株式	-	50.00

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)市場性のある有価証券 移動平均法による低価法
  - (2)その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法（月次）による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1)適格退職年金制度  
当社は平成 10 年 10 月 1 日より退職金制度の 100%について適格退職年金制度を採用しております。  
平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 11,173 千円であります。  
平成 12 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用は 38,523 千円であります。  
過去勤務費用の掛金の期間は 10 年であります。
  - (2)消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### (追加情報)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産（流動資産）13,971 千円、繰延税金資産（固定資産）1,693 千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 6,909 千円、当期末処分利益は 15,665 千円多く計上されております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 1. 減価償却累計額

	第 1 1 期	第 1 0 期
有形固定資産	114,081 千円	94,302 千円

#### 2. 割引手形

	第 1 1 期	第 1 0 期
受取手形割引高	25,598 千円	29,782 千円

#### 3. 担保資産及び対応債務

担保に供している資産の額

	第 1 1 期	第 1 0 期
建物	282,568 千円	295,770 千円
土地	422,270 千円	422,270 千円
合計	704,838 千円	718,040 千円

上記に対応する債務

	第 1 1 期	第 1 0 期
短期借入金	173,500 千円	196,001 千円
一年以内返済予定	57,704 千円	60,244 千円
長期借入金	105,778 千円	163,482 千円
割引手形	13,100 千円	25,491 千円
合計	350,082 千円	445,218 千円

#### 4. 関係会社に対する債権

	第 1 1 期	第 1 0 期
短期貸付金	60,000 千円	120,000 千円

#### 5. 主な外貨建負債

	第 1 1 期	第 1 0 期
買掛金	- 千ドル ( - 千円 )	30 千ドル ( 3,646 千円 )

( 損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	第 1 1 期	第 1 0 期
荷 造 運 送 費	119,664 千円	102,785 千円
広 告 宣 伝 費	59,358 千円	51,365 千円
貸倒引当金繰入額	5,743 千円	1,842 千円
役 員 報 酬	80,155 千円	75,389 千円
給 与 手 当	244,307 千円	220,158 千円
賞与引当金繰入額	19,284 千円	14,747 千円
福 利 厚 生 費	136,262 千円	112,471 千円
減 価 償 却 費	26,590 千円	28,653 千円

( 当期中の新株式発行 )

当期中の増加は、平成 11 年 8 月 4 日開催の取締役会の決議により、ブックビルディング方式による一般募集による増資（発行株式数 550,000 株、発行価格 425 円、資本組入額 213 円）を実施し、平成 11 年 8 月 24 日付をもって 117,150 千円を資本金へ組入れたことによるものであります。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	第 1 1 期
繰延税金資産（流動）	
賞 与 引 当 金	3,205 千円
未 払 事 業 税	10,427 千円
そ の 他	338 千円
繰延税金資産合計	13,971 千円
繰延税金資産（固定）	
貸 倒 引 当 金	1,693 千円
繰延税金資産合計	1,693 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 1 1 期
法 定 実 効 税 率	42.0%
( 調 整 )	
留 保 金 課 税	1.5%
損金不算入の費用	0.8%
そ の 他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 . 役 員 の 異 動

該当事項はありません。